

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2019年8月16日>

米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2017年2月17日から2027年2月16日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり> 米国インフラ関連株式マザーファンド 株式を主要投資対象とします。
運用方法	米国の金融商品取引所に上場するマザーファンド株式を主要投資対象とします。 主として、米国の金融商品取引所に上場する株式のうち、米国の生活インフラ関連企業 ^{*1} の株式 ^{*2} にマザーファンドを通じて実質的に投資を行います。 ※1 生活インフラ関連企業とは、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」を指します。 ※2 米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託(R E I T)にも実質的に投資する場合があります。 「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合は、マクロ経済環境や市場の動向等を勘案して決定します。また、個別企業の財務状況、利益成長性、株価割安度等の分析を行い組入銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 実質的な組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 実質組入外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月、8月の各16日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：グレート・アメリカ

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>」は、2019年8月16日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配 み 金					期 騰 落 中 率
(設定日) 2017年2月17日	円 10,000		円 -	% -	% -	% -	百万円 1,494	
1期 (2017年8月16日)	10,140		0	1.4	86.9	-	9.7	6,241
2期 (2018年2月16日)	10,996		0	8.4	92.7	-	3.7	3,010
3期 (2018年8月16日)	10,371		0	△5.7	92.8	-	3.1	2,092
4期 (2019年2月18日)	10,162		0	△2.0	95.5	-	2.7	1,834
5期 (2019年8月16日)	10,132		0	△0.3	93.8	-	3.2	1,420

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率			
(期首) 2019年2月18日	円 10,162	% -	% 95.5	% -	% 2.7
2月 末	10,282	1.2	95.7	-	2.4
3月 末	10,064	△1.0	94.8	-	2.7
4月 末	10,629	4.6	93.6	-	2.8
5月 末	10,207	0.4	93.7	-	3.1
6月 末	10,964	7.9	94.9	-	3.0
7月 末	10,943	7.7	95.1	-	2.8
(期末) 2019年8月16日	10,132	△0.3	93.8	-	3.2

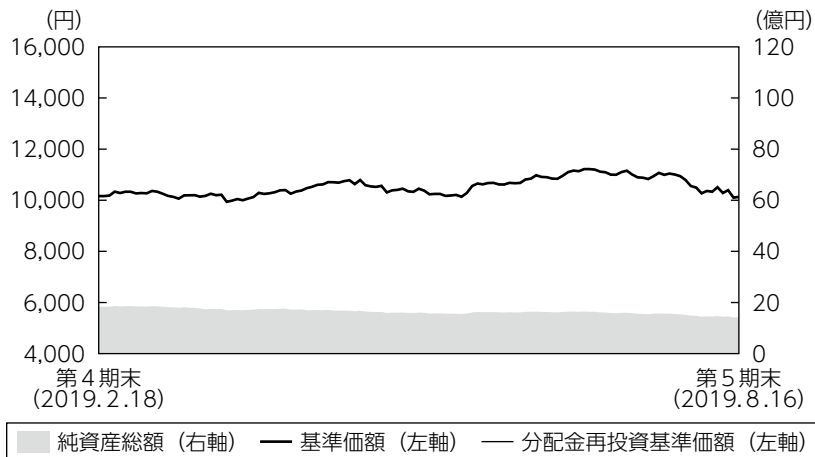
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年2月19日から2019年8月16日まで）

基準価額等の推移



第5期首：10,162円
第5期末：10,132円
(既払分配金0円)
騰落率：△0.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国株式市場は変動率が高いながらも期を通じて上昇する中、保有銘柄の株価がインフラ運営関連企業を中心に上昇したことは、基準価額の上昇要因となりました。一方、為替ヘッジコストなどが基準価額のマイナス要因となったことから、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境

米国株式市場は変動性の高い展開となりましたが、前期末比で上昇しました。期初から2019年4月末までの局面では、米中通商協議に対する進展期待などを手掛かりに上昇しましたが、5月に入り中国への関税率の引き上げ方針が突如表明されるなど、米中通商協議を巡る懸念が再燃したことから反落しました。その後は米国での利下げ期待を背景に7月は上昇しましたが、7月末にパウエルF R B（米連邦準備理事会）議長が市場期待に反してタカ派な姿勢を見せたことなどから、期末に掛けて再び下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

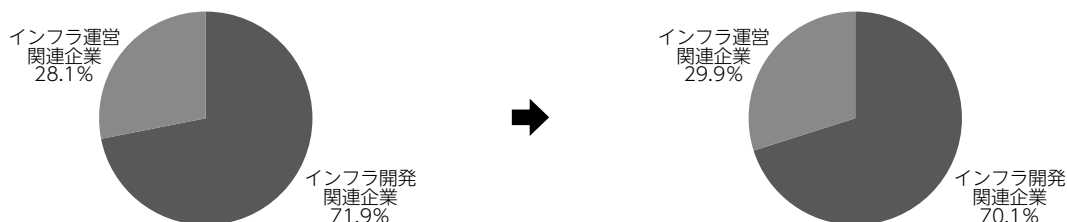
米国インフラ関連株式マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。また、実質組入外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行いました。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

期を通じて、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね3対7となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、資本財・サービスや素材への投資比率を小幅に引き下げ一方、公益事業への投資比率を小幅に引き上げました。

【運用状況】

○インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の組入比率 期首（前期末） 期末



※ 1 組入比率は有価証券評価額に対する割合です。

※ 2 インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年2月19日 ～2019年8月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	937円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、米国インフラ関連株式マザーファンドの組入比率を高位に維持します。また、実質組入外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をめざします。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラ老朽化は喫緊の課題であり、インフラ建設関連のいくつかの企業において堅調な業績が確認出来ていることや、2019年4月末にはトランプ大統領と民主党指導部の間で2兆ドルのインフラ支出についての合意が報じられるなど政策的な進展が期待されることから、インフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2019年2月19日 ～2019年8月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86円	0.821%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,529円です。
(投信会社)	(42)	(0.397)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.397)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.026)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.023)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	90	0.853	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

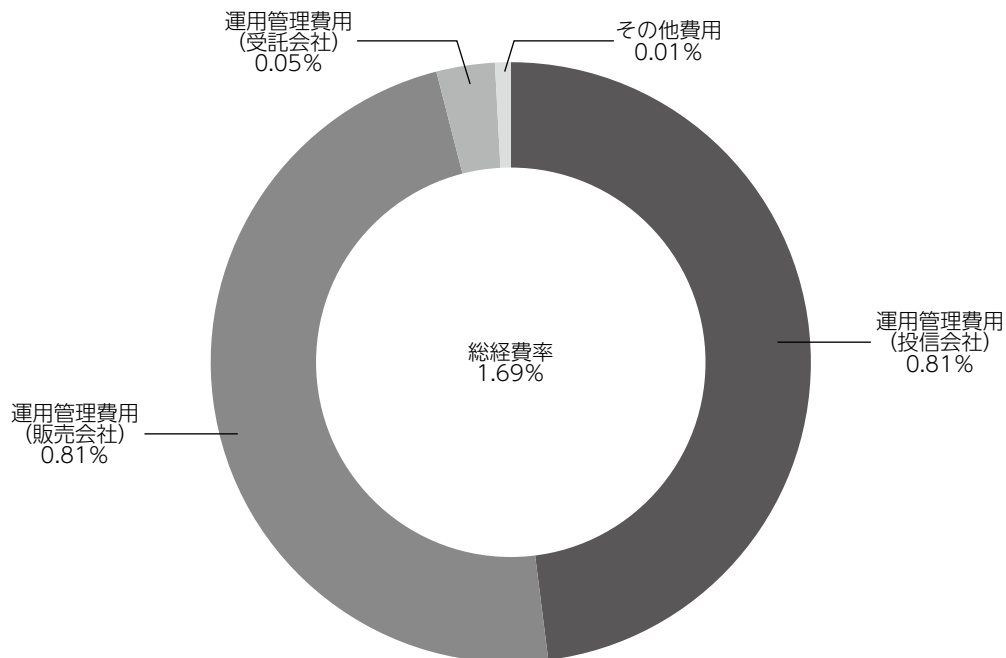
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年2月19日から2019年8月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
米国インフラ関連株式マザーファンド	千口 32,833	千円 35,000	千口 396,660	千円 448,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	米国インフラ関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,544,458千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,310,854千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年2月19日から2019年8月16日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
米国インフラ関連株式マザーファンド	千口 1,689,623	千口 1,325,796	千円 1,389,566

<補足情報>

■米国インフラ関連株式マザーファンドの組入資産の明細

下記は、米国インフラ関連株式マザーファンド（8,783,735,828口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2019年2月18日現在	2019年8月16日現在		業種等		
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	970.12	645.04	2,914	309,420	商業サービス・用品	
UNITED RENTALS INC	465.41	389.47	4,072	432,315	商社・流通業	
QUANTA SERVICES INC	875.57	837.4	2,718	288,536	建設・土木	
MASTEC INC	409.98	377.94	2,232	237,019	建設・土木	
CSX CORP	215.56	182.06	1,172	124,476	陸運・鉄道	
CATERPILLAR INC	315.38	266.56	3,072	326,103	機械	
COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	968.67	782.29	2,554	271,208	機械	
AMERICAN STATES WATER CO	280.92	219.55	1,914	203,221	水道	
DYCOM INDUSTRIES INC	124.99	124.99	523	55,565	建設・土木	
BANK OF AMERICA CORP	723.18	546.18	1,433	152,189	銀行	
ATMOS ENERGY CORP	168.45	151.92	1,661	176,373	ガス	
NEXTERA ENERGY INC	247.19	214.97	4,668	495,516	電力	
GRANITE CONSTRUCTION INC	1,318.28	1,145.05	3,132	332,552	建設・土木	
HUBBELL INC	185.95	147.35	1,813	192,527	電気設備	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	342.71	315.94	2,580	273,930	建設・土木	
STERLING CONSTRUCTION CO	2,401.72	2,253.45	2,438	258,818	建設・土木	
NORFOLK SOUTHERN CORP	123.47	92.7	1,574	167,134	陸運・鉄道	
NUCOR CORP	237.18	174.72	833	88,485	金属・鉱業	
OSHKOSH CORP	388.57	310.42	2,115	224,528	機械	
TUTOR PERINI CORP	1,083.45	1,001.61	979	103,981	建設・土木	
AT&T INC	411.3	358.31	1,230	130,610	各種電気通信サービス	
STEEL DYNAMICS INC	289.22	230.21	610	64,806	金属・鉱業	
TETRA TECH INC	968.46	737.05	5,760	611,507	商業サービス・用品	
VULCAN MATERIALS CO	336.93	249.58	3,465	367,880	建設資材	
WASTE MANAGEMENT INC	619.12	464.51	5,490	582,817	商業サービス・用品	
T-MOBILE US INC	324.29	248.26	1,918	203,628	無線通信サービス	
MUELLER WATER PRODUCTS INC	1,414.94	1,168.16	1,176	124,868	機械	
AECOM TECHNOLOGY CORP	1,841.49	1,514.43	4,912	521,494	建設・土木	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	280.34	246.37	3,067	325,594	水道	
XYLEM INC	755.23	632.82	4,755	504,811	機械	
US CONCRETE INC	649.11	463.9	2,013	213,763	建設資材	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	833.73	683.61	2,185	231,990	建設関連製品	
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	355.67	355.67	1,117	118,624	銀行	
ADVANCED DISPOSAL SERVICES INC	1,147.4	-	-	-	商業サービス・用品	
GCP APPLIED TECHNOLOGIES INC	647.95	594.6	1,045	110,959	化学	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,721.93 35銘柄	18,127.09 34銘柄	83,158 -	8,827,264 <95.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2019年8月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、2019年8月16日現在のマザーファンド純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 外国投資証券

銘	柄	2019年2月18日現在	2019年8月16日現在		
		□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP		13,338	10,462	1,489	158,152
AMERICAN TOWER CORP		7,678	6,074	1,361	144,554
合計		21,016	16,536	2,851	302,706
	□ 数 · 金額 銘 柄 数<比率>	2 銘柄<2.7%>	2 銘柄<3.3%>	-	-

(注1) 邦貨換算金額は、2019年8月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、2019年8月16日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2019年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ関連株式マザーファンド	1,389,566	96.8
コール・ローン等、その他	46,677	3.2
投資信託財産総額	1,436,244	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2019年8月16日現在、米国インフラ関連株式マザーファンドは9,159,799千円、99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年8月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.15円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,801,653,232円
コール・ローン等	46,671,101
米国インフラ関連株式マザーファンド(評価額)	1,389,566,991
未 収 入 金	1,365,415,140
(B) 負 債	1,381,634,560
未 払 金	1,366,497,000
未 払 解 約 金	1,526,181
未 払 信 託 報 酬	13,581,498
そ の 他 未 払 費 用	29,881
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,420,018,672
元 本	1,401,504,771
次 期 繰 越 損 益 金	18,513,901
(D) 受 益 権 総 口 数	1,401,504,771口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,132円

(注) 期首における元本額は1,805,532,454円、当期中における追加設定元本額は33,496,602円、同解約元本額は437,524,285円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月19日 至2019年8月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△11,191円
受 取 利 息	1,421
支 払 利 息	△12,612
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,045,866
買 入 損 益	97,040,630
売 出 損 益	△88,994,764
(C) 信 託 報 酬 等	△13,611,379
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△5,576,704
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,484,841
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,605,764
(配 当 等 相 当 額)	(23,063,208)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,457,444)
(G) 合 計(D+E+F)	18,513,901
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,513,901
追 加 信 託 差 損 益 金	19,605,764
(配 当 等 相 当 額)	(23,089,929)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,484,165)
分 配 準 備 積 立 金	108,301,973
繰 越 損 益 金	△109,393,836

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	23,089,929
(d) 分 配 準 備 積 立 金	108,301,973
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	131,391,902
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	937.51
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

米国インフラ関連株式マザーファンド

運用報告書

第2期 (決算日 2019年2月18日)

(計算期間 2018年2月17日～2019年2月18日)

米国インフラ関連株式マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月17日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
(設定日) 2017年2月17日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 8,392
1期(2018年2月16日)	10,734	7.3	95.2	-	3.8	18,764
2期(2019年2月18日)	10,737	0.0	96.6	-	2.7	11,930

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

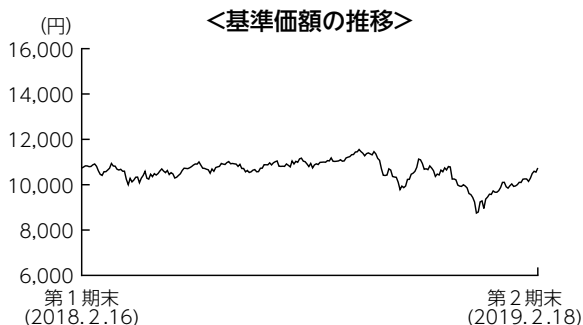
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 証 券 率 組 入 比
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2018 年 2 月 16 日	10,734	—	95.2	—	3.8
2 月 末	10,811	0.7	94.9	—	3.9
3 月 末	10,330	△3.8	94.0	—	4.0
4 月 末	10,474	△2.4	95.6	—	3.8
5 月 末	10,693	△0.4	95.7	—	3.6
6 月 末	10,568	△1.5	94.5	—	3.4
7 月 末	10,784	0.5	96.3	—	3.3
8 月 末	11,033	2.8	97.1	—	2.4
9 月 末	11,369	5.9	96.7	—	2.3
10 月 末	10,232	△4.7	96.1	—	2.7
11 月 末	10,650	△0.8	96.4	—	2.7
12 月 末	9,285	△13.5	95.7	—	2.8
2019 年 1 月 末	10,002	△6.8	96.2	—	2.8
(期 末) 2019 年 2 月 18 日	10,737	0.0	96.6	—	2.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年2月17日から2019年2月18日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は10,737円となり、前期末比で概ね同水準となりました。

基準価額の主な変動要因

米中間での貿易摩擦の深刻化への懸念や、世界的な景気減速に対する懸念の高まりなどを背景に、保有していたインフラ開発関連企業の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。一方、こうした状況下でディフェンシブ銘柄に対する選好が強まる中、公益関連などをはじめとするインフラ運営関連企業の株価が上昇したことや、為替市場で円安ドル高が進行したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

米国株式市場は神経質な展開でしたが、前期末比で小幅に上昇しました。期初から2018年9月末までは、米中間での貿易摩擦を巡る懸念などが重石となる局面も見られましたが、堅調な米国マクロ経済指標や企業決算などを支援材料に上昇しました。その後年末までは、世界景気に対する減速懸念などが重石となり下落しましたが、年明け以降は、米中通商協議に対する進展期待や、米国金融政策を巡る過度な引き締め懸念が後退したことなどを背景に米国株式市場は上昇しました。

為替相場では、円安ドル高が進行しました。期初から12月にかけては、堅調な米国マクロ経済指標や米国での金融引き締め継続観測などを背景に、円安ドル高が進行しました。その後年末年始にかけては、投資家のリスク回避的な動きが加速する中、急速に円高ドル安が進行しましたが、期末にかけては、米中通商協議に対する進展期待など投資家の過度なリスク回避的な姿勢が後退したことから、再び円安ドル高が進行しました。

ポートフォリオについて

期を通じて、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね3対7となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、金融関連の投資比率を小幅に引き下げ一方、資本財・サービス関連の投資比率を小幅に引き上げました。

今後の運用方針

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であり、インフラ建設関連のいくつかの企業において良好な業績が足元で確認できていることや、過去に連邦・州政府で導入されたインフラ投資拡大に向けた各種政策が今後顕在化し、これらの企業の業績の押し上げ要因となると考えることから、インフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	7円	0.062%
(株 式)	(6)	(0.059)
(投 資 証 券)	(0)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
(株 式)	(0)	(0.001)
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	1	0.012
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	8	0.075

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,581円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年2月17日から2019年2月18日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 2,609.87 (-)	千アメリカ・ドル 8,590 (-)	百株 13,174.92	千アメリカ・ドル 64,619

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	-	-	13.057	1,394
	(-)	(-)	(-)	(-)
SBA COMMUNICATIONS CORP	-	-	12.466	1,968
	(-)	(-)	(-)	(-)
AMERICAN TOWER CORP	-	-	5.461	786
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,092,518千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,563,609千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.59

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年2月17日から2019年2月18日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	2,077.78	970.12	3,398	375,651	商業サービス・用品
UNITED RENTALS INC	528.99	465.41	6,276	693,806	商社・流通業
QUANTA SERVICES INC	1,072.51	875.57	3,131	346,104	建設・土木
MASTEC INC	511.73	409.98	1,781	196,957	建設・土木
CSX CORP	332.49	215.56	1,563	172,848	陸運・鉄道
CATERPILLAR INC	427.68	315.38	4,295	474,821	機械
COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	—	968.67	3,680	406,891	機械
COMERICA INC	454.24	—	—	—	銀行
AMERICAN STATES WATER CO	530.19	280.92	1,956	216,252	水道
DYCOM INDUSTRIES INC	271.47	124.99	788	87,209	建設・土木
BANK OF AMERICA CORP	1,283.47	723.18	2,105	232,706	銀行
ATMOS ENERGY CORP	225.23	168.45	1,634	180,711	ガス
NEXTERA ENERGY INC	387.25	247.19	4,549	502,877	電力
GRANITE CONSTRUCTION INC	1,453.11	1,318.28	5,995	662,746	建設・土木
HUBBELL INC	230.75	185.95	2,205	243,801	電気設備
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	365.46	342.71	2,355	260,333	建設・土木
STERLING CONSTRUCTION CO	1,862.27	2,401.72	3,345	369,822	建設・土木
NORFOLK SOUTHERN CORP	292.29	123.47	2,257	249,587	陸運・鉄道
NUCOR CORP	429.66	237.18	1,411	155,996	金属・鋳業
OSHKOSH CORP	804.24	388.57	3,060	338,294	機械
TUTOR PERINI CORP	2,327.09	1,083.45	1,840	203,479	建設・土木
AT&T INC	543.37	411.3	1,253	138,532	各種電気通信サービス
STEEL DYNAMICS INC	732.82	289.22	1,072	118,578	金属・鋳業
TETRA TECH INC	1,615.57	968.46	5,704	630,545	商業サービス・用品
VALMONT INDUSTRIES	138.59	—	—	—	建設・土木
VULCAN MATERIALS CO	547.45	336.93	3,812	421,381	建設資材
WASTE MANAGEMENT INC	1,106.16	619.12	6,133	677,942	商業サービス・用品

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
T-MOBILE US INC	750.93	324.29	2,336	258,277	無線通信サービス	
MUELLER WATER PRODUCTS INC	2,030.04	1,414.94	1,530	169,232	機械	
AECOM TECHNOLOGY CORP	2,437.52	1,841.49	5,605	619,631	建設・土木	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	573.24	280.34	2,748	303,845	水道	
XYLEM INC	1,116.8	755.23	5,583	617,190	機械	
US CONCRETE INC	735.16	649.11	2,543	281,198	建設資材	
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CORP	1,002.58	—	—	—	機械	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	—	833.73	2,160	238,787	建設関連製品	
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	1,046.25	355.67	1,305	144,288	銀行	
ADVANCED DISPOSAL SERVICES INC	2,394.65	1,147.4	3,135	346,636	商業サービス・用品	
GCP APPLIED TECHNOLOGIES INC	647.95	647.95	1,660	183,573	化学	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	33,286.98 36銘柄	22,721.93 35銘柄	104,220 —	11,520,543 <96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 外国投資証券

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			
	□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	26.395	13.338	1,602	177,117	
SBA COMMUNICATIONS CORP	12.466	—	—	—	
AMERICAN TOWER CORP	13.139	7.678	1,365	150,920	
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	52 3銘柄<3.8%>	21,016 2銘柄<2.7%>	2,967 —	328,038 —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2019年2月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,520,543	% 96.6
投 資 証 券	328,038	2.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	82,011	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	11,930,592	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、11,898,429千円、99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年2月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.54円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,930,592,615円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,932,377
株 式(評価額)	11,520,543,323
投 資 証 券(評価額)	328,038,051
未 収 配 当 金	11,078,864
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,930,592,615
元 本	11,112,089,902
次 期 繰 越 損 益 金	818,502,713
(D) 受 益 権 総 口 数	11,112,089,902口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,737円

(注1) 期首元本額 17,480,758,473円

追加設定元本額 233,560,703円

一部解約元本額 6,602,229,274円

(注2) 期末における元本の内訳

米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>

1,689,623,922円

米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>

9,422,465,980円

期末元本合計

11,112,089,902円

■損益の状況

当期 自2018年2月17日 至2019年2月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	148,444,850円
受 取 配 当 金	148,014,652
受 取 利 息	523,122
支 払 利 息	△92,924
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△110,674,276
売 買 益	1,831,838,594
売 買 損	△1,942,512,870
(C) そ の 他 費 用	△1,747,799
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	36,022,775
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,283,811,367
(F) 解 約 差 損 益 金	△507,770,726
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,439,297
(H) 合 計(D+E+F+G)	818,502,713
次 期 繰 越 損 益 金(H)	818,502,713

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。